

10 - 11月の動き

日本における経済教育の重要性
 経済格差是正に向け公正・効率的な労働市場整備を
 日本の対ASEAN直接投資を維持拡大する方策
 アメリカで日本の映画学校を設立

日本における経済教育の重要性

先日、フルブライトメモリアル基金のプログラムで訪日した米国の小中学校の先生方200名に、日本経済について講義する機会を得た。先生方が日本を理解するために、また米国の生徒たちに日本を教えるための教材にもしたいとのことであった。そこで、いかに平明に日本経済の特徴を説明して、日米間の経済問題について経済学の予備知識なしに理解できるようにするかに気を配った。

例えば、両国の間には共通点も多いが、最大の違いの一つは貯蓄率で、日本の過大な貯蓄が過小消費と過剰輸出をもたらし、その反対に米国での過小貯蓄が過大消費と過剰輸入を生んだ結果、これまで貿易摩擦問題を引き起こしてきたといったような説明を行なった。

またリスクを嫌う日本人は、貯蓄をもっぱら現金や預金の形で保有しているが、米国では積極的にリスクな株などに投資する傾向が強い点を指摘した。

そして日本へのアドバイスとしては、消費を促進し、チャレンジ精神を磨き、サービスなどの非輸出品の生産性を上げるべきであること、また米国に対しては、もっと貯蓄して、リスクな投資を避け、また製造業の生産性を上げるべきという結論を導いた。

このように分かりやすい説明と結論であれば、小学生や中学生にも理解してもらえるので、子供の頃から経済教育を効果的に進めることができるのではないだろうか。

日本では最近、株式投資などについての金融教育を子供のころから行なうことが始まっており、それなりに評価されるが、そのような知識が、経済全体の動きに対する理解につながるような経済教育も同時に行われることが臨まれる。そうすれば、郵貯民営化などの問題に対しても理解が深まり、最初からより本質的な議論が展開できたであろう。 - - 宮尾情報発信機構長



米国の教員に講義する宮尾機構長

目次

10-11月の動き	1
日本における経済教育の重要性	1
WTOの展開にも注目	1
経済格差是正に向け 公正・効率的な労働市場整備を	2
日本の対ASEAN直接投資を 維持拡大する方策	2
アメリカで日本の映画学校を設立	3

WTOの展開にも注目

2001年11月にドーハで開始されたWTO新ラウンド交渉が、2003年9月のカンクン閣僚会議の決裂を経て交渉期限を2006年中へと延長し、その後各国内での見当そして個別の非公式交渉が積み重ねられて来て居るが、香港での閣僚会議開催をいよいよ12月に控え、様々な意見や展望が表面に表

れつつある。情報発信でも、今後更に識者の意見を種々採り上げて行く予定であるが、既に例えば、前WTO事務総長のマイク・ムーアのコメントなどをサイトに掲載している。

http://www.glocom.org/debates/20051025_moore_doha/

経済格差是正に向け公正・効率的な労働市場整備を

樋口美雄（慶應義塾大学教授）



本人の経済格差が広がっている。背景や対応策について改めて考えてみたい。社会にとって、どの程度の所得格差が最適であるかを見極めることは容易でないが、今、正規雇用と非正規雇用との企業内・企業間の給与格差の拡大・固定化が起きている。更に、所謂フリーター状態の長期化は晩婚化・少子化にも影響を及ぼす。

景気回復が本格化すれば、企業も正規雇用を増やすだろう。ただ企業が非正規雇用を増やしてきた背景には、政策の進め方も少なからず影響していると思われる。OECDの調査からも、これ

まで進められた来た規制緩和が非正規雇用に集中し、法制面で格差が広がっているように見える。

今後、正規雇用と非正規雇用の間でバランスの取れた規制改革や社会保障政策などを実施して階層の固定化を阻止し、だれもがいつからでも意欲と能力を発揮できる公正かつ効率的な労働市場を作っていくことが求められる。

<抄訳・文責編集人>

英語の原文：

"Economic Disparity in Japanese Society: Fair and Efficient Labor Market is Essential"
http://www.glocom.org/opinions/essays/20051003_higuchi_economic/



雇用者間の格差是正が必要

日本の対ASEAN直接投資を維持拡大する方策

木下俊彦（早稲田大学教授）



直接投資と貿易は両者ともに受入国の経済発展と密接な関係を持っているが、それらの決定要因には大きな違いがある。貿易量は為替レートや要素価格や品質などに依存し、リスク要因については貿易金融や保険制度などがあるために直接投資ほど大きな影響を持たないのに対し、海外直接投資は、外国人投資家自身の意思決定プロセスに加え、ホスト国の諸規制にも影響される。投資家が最適なホスト国を多くの候補国の中から選ぶという点でも、直接投資は輸出とは異なっている。政治的安定性、コスト要因、マクロ経済政策、海外投資に対する国民感情、経済的インフラ、税制などの投資環境が重要である。

ASEAN諸国では、海外からの直接投資を増やすための議論が盛んに行われてきた。それに呼

応して、日本政府も民間企業もASEAN諸国に協力してきたために、今や多くのASEANのリーダーたちはなすべきことをよく理解している。この先ASEAN諸国が更に直接投資の受け入れを増やすためには、投資家のニーズや要求により迅速かつ弾力的に答える必要がある。例えば日本企業でも、直接投資の目的は様々である。したがって、ASEANの海外直接投資促進戦略は、基礎から上級コースまで多層なものである必要がある。

<抄訳・文責編集人>

英語の原文：

"Strategic Recommendation for Sustaining and Expanding Japanese FDI in ASEAN: An Abridged Version"
http://www.glocom.org/opinions/essays/20051031_kinoshita_strategic/



投資を待つASEAN

アメリカで日本の映画学校を設立

音楽家 中西長谷雄

日本映画の問題点

私は3年間アメリカの映画音楽製作に携わった後、昨年帰国と同時に日本映画の作曲を始め、様々な映画製作システムの違いを体験してきました。私が渡米して以来様々な日本映画がアメリカで公開されてきました。日本を題材とする映画はラスト・サムライ、メモリーズ・オブ・ガイシャ、日本人スタッフが参加したハリウッド映画としてはリング、私の師であるクリストファー・ヤングが音楽を担当することとなった呪怨



中西長谷雄氏

などが興行的にも成功を収めてきました。

次の世代を担う日本の映画人に与えられた役割は、映画産業を日本の「ソフトパワー」の一環として国際的に評価されるような産業として道筋を付けることではないでしょうか。しかし、実際には日本の映画作りは国際的なスタンダードから考えるとさまざまな欠陥をもっています。まずは系列による膠着化された配給制度。日本では配給会社の系列によって作品が完成する以前に公開映画館数=興行成績が決まってしまうので系列外の優れた作品がその価値を正当な形で市場に評価されるというシステムが出来ていません。

もう一つは膠着化された雇用制度。ハリウッドでは一本の映画ごとに専門家の集団を集める、したがってプロジェクトを重ねるごとに企業の専門家も育っていくという土壌があります。柔軟な雇用体系は映画産業を起すためだけでなく、新しい社会構造を生み出すためにも不可欠な基盤です。私自身が育った時代は典型的な「型にはめようとする」日本の文化風土の中でした。日本では雇用する限りは一人前になるまで徹底的に仕込むのが美学ですが、アメリカでは会社に合わなければクビにするだけです。過去数十年、日本の社会はこの美学が支配し完璧な労働者を作り出してきました。しかしその結果、自主性と発想力を伴う想像性や企業力が低下し次世代の社会構造に転換する工

ネルギーが失われてしまったのではないのでしょうか。

真の国際化に向けて

もちろん日本映画の問題点は、今や広く認識されるようになっており、それを克服する努力も始まっています。具体的には、国際的に通用する映画作りを目指して、新しいタイプのプロデューサーやディレクターを育てるプログラムが徐々に提供されるようになっており、一種のブームのようにもみえます。しかし、日本の国内でそのような教育を行おうとしても、そもそも教育できる人間がいるのか、またそのような教育を受けた人材を日本の映画界が活かせるのかといった基本的な問題が残ります。

このような環境を踏まえてハリウッドで数々のアカデミー受賞作に携わってきた、編集の横山智佐子さんがハリウッドに日本人向け映画学校(LAIMSP)を開校することとなり、私もスタッフとしてお手伝いさせていただく事となりました。日本の場合は、学生や映画関係者が直接ハリウッドに行っても、まず言葉の壁、文化の壁が立ちだかっています。望ましい方向への第一歩として、ハリウッドの近くに日本語で映画に関する教育がうけられる学校を設立し、それを起点として国際的に通用する映画の専門家を育てることがベストな戦略と考えています。

インストラクターには、ハリウッドで活躍する現役の日本人プロが当たり、本場ハリウッドの映画作りのノウハウを教える。2006年9月オープンで、最初は3ヶ月の初級コースから始める。いずれ生徒が作成する映画がアメリカの映画祭で受賞作品に選ばれる日がくるでしょう。それとともに日本映画も本当に国際化への歩みを進めることになってほしいと願っております。

この映画学校の詳細については、以下のサイトを参照のこと。
<http://www.laismp.com>



映画産業の中心に位置

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

十月も不安定な気候に祟られました。特に関東では雨のため秋の諸行事の予定が狂い、全国的にも、紅葉の見頃が軒並み例年より遅くなったと伝えられています。

北米では、大被害をもたらしたカトリーナの後もハリケーンの来襲が続き、危機に強いはずの米国が惨状を呈したことは、何より米国自身を唾然とさせました。

これも、さまざまな議論はあるようですが、地球温暖化が原因という説があります。米国がこれをきっかけに京都議定書に参加するかも知れない、という希望的観測も出ているようです。

その間、アジアから欧州に拡大した鳥インフルエンザは、ウィルスが人間にも感染するように突然変異を起こす可能性が指摘され、各国に緊張が増えています。

自然界の脅威に対抗するためには、人間同士争っている暇は無いのかも知れませんが。

後記 10月17日の小泉首相による靖国参拝に対し、予想通り中韓両国が反発した。

ウェブサイトでは、本件に関し、シンクタンクCSISのグロッサーマン調査主任と、国際教養大学のクラーク副学長の論文を掲載した。両氏とも、総理大臣の靖国参拝には否定的であるが、グロッサーマン氏は、中韓両国の反応はいつものことで予定通りだが、最近では東南アジアでも批判が出始めていると指摘し、アジア地域での信用を得られない日本を米国が支持し続けることはできない、と警告する。一方、クラーク氏は、小泉氏の性格から、今後も参拝を取り止めるのは無理

だろうとして、小泉首相が任期を終える来年九月以降の後継者に期待を繋いでいる。

ところで、中国は町村外相の訪中を拒絶したが、韓国は予定されていた潘基文外交通商相の来日について、一旦は不適切との見解を表明したが、その後改めて来日することとした。国内向けには、「靖国参拝について相対で抗議を行うため」と説明しているようであるが、日本が過去に学んだ苦い教訓に照らしても、隣国であればこそ、意見や感情の違いを互いに充分認識し、主張すべきは主張つつも、全体としては対話が続ける方が建設的な結果を生む可能性が大きいとの考えに基づくものであれば幸いである。

情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

顧問

中山 素平

運営委員会

宮尾 尊弘（委員長）
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄